2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月5日

上場会社名　日本ルツボ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5355　URL https://www.rutsubo.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 西村　有司
問合せ先責任者　(役職名) 取締役総務部長　(氏名) 岡本　聡　TEL 03-3443-5551

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　未定
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	5,552	10.1	319	69.7	349	54.1	219	50.0
2026年3月期中間期	5,045	3.9	188	△13.3	226	△1.0	146	6.5

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　280百万円　(△39.2%)　2026年3月期中間期　460百万円　(236.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	33.03	―
2026年3月期中間期	22.07	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	11,810	6,364	53.9
2026年3月期	12,099	6,203	51.3

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　6,364百万円　2026年3月期　6,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	18.00	18.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	3.7	600	46.3	650	31.6	450	5.5	67.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	7,045,200 株	2026年3月期	7,045,200 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	396,455 株	2026年3月期	398,455 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	6,647,316 株	2026年3月期中間期	6,635,345 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(中間連結損益計算書に関する注記) …… 8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 8
(セグメント情報等の注記) …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復が継続しました。先行きについては、各種の政策効果もあって景気の緩やかな回復が継続していくことが期待されますが、内外の政治・経済の動向や国内金融情勢、人手不足・賃上げ、物価高の影響などを十分に注視する必要があります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、足元で生産台数が前年比増加しておりますが、米国の通商政策や中東情勢などの影響も懸念され、先行き不透明な状況にあります。

鉄鋼産業は、粗鋼生産量は足元微増も依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は55億5千2百万円と前年同期比10.1%増加いたしました。利益面では、営業利益は3億1千9百万円（前年同期比69.7%増）、経常利益は3億4千9百万円（前年同期比54.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億1千9百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

①事業の分野別業績

鋳造事業は、主力製品の販売増加により、売上高22億8千万円（売上高比率41.1%）と前年同期比7.4%増加いたしました。

鉄鋼事業は、当社がメンテナンスを担当する高炉での受注減により、売上高4億5百万円（売上高比率7.3%）と前年同期比13.3%減少いたしました。

工業炉事業は、大型案件の進捗が寄与し、売上高8億7百万円（売上高比率14.5%）と前年同期比5.6%増加いたしました。

環境・工事事業は、民間焼却設備の受注増により、売上高16億7千5百万円（売上高比率30.2%）と前年同期比35.7%増加いたしました。

不動産事業は、売上高1億9千6百万円（売上高比率3.5%）とほぼ前年並み（前年同期比0.6%減）となりました。

塗料循環装置事業は、受注案件の納期の影響があり、売上高1億8千5百万円（売上高比率3.3%）と、前年同期比27.4%減少いたしました。

②セグメントの業績

耐火物事業の売上高は26億6千5百万円（売上高比率48.0%）と前年同期比2.8%増加し、営業利益は1億5千4百万円と前年同期比27.5%増加いたしました。エンジニアリング事業の売上高は25億4百万円（売上高比率45.1%）と前年同期比25.4%増加し、営業利益は4億1千2百万円と前年同期比36.6%増加いたしました。不動産事業の売上高は1億9千6百万円（売上高比率3.5%）と前年同期比0.6%減少し、営業利益は1億6百万円と前年同期比7.1%減少いたしました。その他事業の売上高は1億8千5百万円（売上高比率3.3%）と前年同期比27.4%減少し、営業損失は2千4百万円（前年同期は営業利益1千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比2億6千1百万円（3.7%）減少し、67億9千8百万円となりました。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比2千7百万円（0.6%）減少し、50億1千1百万円となりました。

これにより、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2億8千9百万円（2.4%）減少し、118億1千万円となりました。

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比2億2千4百万円（5.8%）減少し、36億2千7百万円となりました。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比2億2千5百万円（11.1%）減少し、18億1千8百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1億6千万円（2.6%）増加し、63億6千4百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は53.9%（前連結会計年度末は51.3%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末比7億7千3百万円増加し、25億9千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3億7千1百万円、減価償却費1億8千7百万円などにより8億2千5百万円の収入となりました。（前年同期は1億8千9百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億3千3百万円などにより1億5千5百万円の支出となりました。（前年同期は2億2千3百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済2億2千万円などにより2億8千万円の支出となりました。（前年同期は1億2千7百万円の収入）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）につきましては、2026年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

（注）上記の業績予想につきましては、本資料発表現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。